

7 環境基本計画に基づく事業の実施状況

(1) 基本施策の実施状況

大津市環境基本計画に掲げる基本施策、重点施策について施策ごとに事業の実施状況を示しています。基本施策は基本目標、基本方針を達成するための網羅的・体系的に取り組む施策として、また、重点施策は基本施策に掲げる施策の中から重点的に取り組むべき施策として設定しています。

平成 28 年度の基本施策における基本目標、基本方針ごとの事業数及び事業実施率は下表のとおりで、全 218 事業の事業実施率は 97.7%でした。

5 の基本目標	事業数	事業実施率	10 の基本方針	事業数	事業実施率
Ⅰ.共生	42	95.2%	1. 豊かな自然環境の保全と創造	31	93.5%
			2. 人と自然との豊かなふれあいの確保	11	100%
Ⅱ.循環	31	96.8%	3. 資源循環の推進	20	100%
			4. 健全な水循環の確保	11	90.9%
Ⅲ.低炭素	40	97.5%	5. 低炭素型のエネルギー利用の推進	29	100%
			6. 環境負荷の少ない都市基盤整備の推進	11	90.9%
Ⅳ.健全	67	98.5%	7. 生活環境の保全	43	100%
			8. 快適環境の保全と創造	24	95.8%
Ⅴ.協働	38	100%	9. 環境人の育成	30	100%
			10. 環境保全型行政の推進	8	100%
全体	218	97.7%			

また、平成 28 年度の重点事業の事業内容は下表のとおりでした。

重点事業番号	5 の基本目標	重点事業の名称	事業の内容	H28年度詳細	重点事業に基づく項目	現状値※	目標値※	H28年度実績値
1	共生	身近な自然を知る“市民参加の生きもの調査の実施”	自然のうらおいデータベースの整備（身近な生きもの市民調査）	・市民参加型の身近な環境調査として、ツバメの調査を 268 人の市民調査員の登録を得て実施。844 件、1,449 個のツバメの巣及び 725 件、3,049 羽の飛翔の報告があった。調査結果は、環境学習や環境保全活動等に役立ててもらうため、講師の指導の下、冊子と地図ポスターとして作成し、市民調査員はじめ関係機関に配布した。 ・環境調査データの整備では、前年度に実施した「タンポポ」の結果地図ポスターを調査結果データとして、環境情報システムの「かんきょう宝箱」に掲載した。	身近な生きもの市民調査員参加者数	0 人	500 人[~H27]	268 人
2	循環	資源循環を実現する“ごみ減量と資源化の推進”	3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業	・ごみ分別減量ガイドブック等の配布や広報、出前講座等を通じた情報提供とともに、「ごみ減量と資源再利用推進会議」との連携により、家庭ごみの減量と再資源化、3R の推進について啓発を行った。 ・平成 28 年度については、ごみ分別アプリ「分けなび」の配信、びわ湖放送「光る☆大津」での集団資源回収と分別特集、広報おおつ等による情報提供、啓発を行った。また、「ごみ減量と資源再利用推進会議」が作成した雑がみ回収チラシを組回覧として配布した。	ごみ減量化（資源ごみを除く）	-	H19 を基準として 20% 減量；中間年度 H27 で 15% 減量	22.04%
				資源化率	15.38%	20%	16.92%	
3	低炭素	みんなに広める低炭素社会“環境フェアの開催”	「（仮称）環境フェア」の開催	・市主催で、ステージイベントや環境活動に取り組んでいる団体や企業、大学などが出展する体験ブースなどを通し、親子で環境や地球温暖化について楽しく学んでもらう「おおつ ECO FESTA」を開催した。	「（仮称）環境フェア」の参加者数	0 人/回	1,500 人/回	1,000 人/回
4		みんなが実感できる低炭素社会“エコライフデーの実施”	省エネルギーキャンペーン「エコライフデー」の実施	・「地球温暖化防止のためにまずは 1 日、皆で環境に優しい生活を行おう」をスローガンに、地域で一斉に具体的な取り組みを行う「エコライフデー」を、大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、2 学区（小野学区、真野北学区）、3 事業所（近江電子工業株式会社、関西ティーイーケイ株式会社、東洋紡株式会社総合研究所）、市立小学校 7 校 4 年生児童（仰木、仰木の里東、雄琴、唐崎、坂本、下阪本、日吉台）において実施した。	「エコライフデー」の参加世帯数	1,006 世帯	20,000 世帯	986 世帯（累計参加世帯数 5,965 世帯）
5	健全	魅力ある“古都にふさわしいまち並みの形成”	自然と歴史に配慮した景観施策の推進	・堅田地区では、昨年度に引き続き、地域が主体となって景観協定締結区域の拡大や景観形成ルールの策定について検討した。 ・坂本地区で、まちなみ景観形成の手引き・事例集を作成し、該当地域住民への広報を行った。 ・平成 28 年 4 月から坂本地区の一部を対象としたまちなみ修景補助事業の運用を開始するべく、準備を行った。	景観づくり重点推進地区数	2 地区 [H22]	3 地区 [~H30]	2 地区
6	協働	環境のことを考え行動する“大津環境人の育成”	環境人育成事業	・市民協働組織の大津環境学習活動実行委員会を開催して自然体験型環境学習である自然家族事業の内容や運営について協議検討し、各事業を実施した。 大津環境学習活動実行委員会の開催：6 回 自然家族事業の実施：6 回、水辺の体験会：1 回 318 人参加	自然家族事業累計延べ参加者数	2,540 人	11,000 人	5,589 人

※現状値及び目標値については、それぞれ H21 年度及び H32 年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。

(2) 目標値に対する実施状況

基本施策	目標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及びH32年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点事業	平成 26 年度数値	平成 27 年度数値	平成 28 年度数値	主な関係課
(基本目標) 共 生						
01 多様な自然環境の体系的な保全	① 北部地域での「緑地保存地域」及び「環境形成緑地」の設定 (なし→設定 [～H27])		なし	なし	設定	企画調整課
	② 都市公園等面積 (約 9.81 → 11.0m ² /人口 [～H28])		都市公園等面積 約 10.03 m ² /人口	都市公園等面積 約 10.45 m ² /人口	都市公園等面積 約 10.51 m ² /人口	公園緑地課
	③ 緑地協定地区数 (32 → 50 地区)		緑地協定地区数 ; 39 地区 (H26 は 1 件追加)	緑地協定地区数 ; 39 地区 (H27 は追加なし)	緑地協定地区数 ; 39 地区 (H28 は追加なし)	公園緑地課
02 生物の多様性の確保	① 身近な環境市民調査員参加者数 (0 → 500 人 [～H27])	設定	296 人	228 人	268 人	環境政策課
	② 保護樹林の指定 (5 → 25 地区 [～H28])		保護樹林 5 地区 (H26 は新たな指定なし)	保護樹林 5 地区 (H27 は新たな指定なし)	保護樹林 5 地区 (H28 は新たな指定なし)	環境政策課
03 自然とのふれあいの推進	① 公園愛護会の登録数 (102 → 150 公園 [～H28])		118 公園	116 公園	117 公園	公園緑地課
(備考) 緑地保全施策の進捗や、市民が自然とふれあう機会の程度を表しています。						

(基本目標) 循 環						
04 省資源の推進	① ごみ減量化（資源ごみを除く） (H19を基準として一人1日あたり排出量20%減量：中間年度H27で15%減量)	設定	20.7%減量	21.1%減量	22%減量	廃棄物減量推進課
	② 資源化率 (15.38 → 20%)	設定	17.41%	17.22%	16.92%	廃棄物減量推進課
	③ 古紙等資源回収量 (12,769 → 14,750t/年)		9,855t/年	9,269t/年	8,706t/年	廃棄物減量推進課
	④ (仮称) リユースセンターの設置 (0 → 1 施設)		1 施設	1 施設	1 施設	廃棄物減量推進課
05 水循環の保全と創造	① 雨水貯留浸透施設設置助成箇所数 (135 → 435 箇所 [～H26])		雨水貯留浸透施設設置助成箇所数 492 (H26 56)	雨水貯留浸透施設設置助成箇所数 543 (H27 51)	雨水貯留浸透施設設置助成箇所数 587 (H28 44)	下水道課
	② 公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数 (14 → 25 箇所 [～H26])		公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数 19 (H26 なし)	公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数 19 (H27 なし)	公共施設等雨水貯留浸透施設設置箇所数 19 (H28 なし)	下水道課
(備考) ごみ減量やリサイクルの推進の程度や、都市における水循環機能の基盤となる地下浸透や雨水利用の程度を表しています。						

基本施策	目標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及びH32年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点事業	平成26年度数値	平成27年度数値	平成28年度数値	主な関係課
(基本目標) 低炭素						
06 省エネルギー・低炭素型のエネルギーの推進	① 「(仮称)環境フェア」の参加者数 (0→1,500人/回)	設定	おおつ環境フォーラム主催「おおつエコ祭り」 参加者：1,875名	大津市主催「おおつECO FESTA」 参加者：1,000名	大津市主催「おおつECO FESTA」 参加者：1,000名	環境政策課
	② 「エコライフデー」の参加世帯数 (1,006→20,000世帯)	設定	おおつ環境フォーラムとの連携により瀬田東学区と木戸学区にて実施 実施日：平成26年8月3日 参加者：1,149世帯 (2,723名) 累計参加世帯数 3,827世帯	おおつ環境フォーラムとの連携により瀬田北学区、上田上学区、環境保全協定事業所、小学校にて、平成27年7月4日を中心に実施 参加者：1,152世帯 (3,044名) 累計参加世帯数 4,979世帯	大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携により、小野学区、真野北学区、環境保全協定事業所、小学校にて、平成28年7月9日を中心に実施 参加者：986世帯 (2,363名) 累計参加世帯数 5,965世帯	環境政策課
	③ 100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 (10→13事業所)		100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所(H26追加なし)	100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所(H27追加なし)	100kL/年以上の重油使用事業所の都市ガス転換数 12事業所(H28追加なし)〃	営業推進室
	④ 温室効果ガス削減率 (H19比34%削減)		平成26年度調査により平成24年度実績値を算出 平成19年度比 3.2%	平成27年度調査により平成25年度実績値を算出 平成19年度比 2.8%	平成28年度調査により平成26年度実績値を算出 平成19年度比 1.2%増	環境政策課
07 都市及び交通ネットワーク形成の推進	① 自転車等収容可能台数 (15,192 [H22.4月]→16,192台)		自転車等収容可能台数 15,361 [H27.3月]	自転車等収容可能台数 14,697 [H28.3月]	自転車等収容可能台数 14,697 [H29.3月]	道路河川管理課
(備考) 市民・事業者の環境問題への関心や、地域レベルでの地球温暖化負荷の程度を表しています。						

(基本目標) 健全						
08 大気・水・音・土壌等の保全	① 大気環境基準の達成率 NO ₂ 100% SPM 100% Ox 92.6% CO 100% →各々100% ※Ox、PM2.5:環境基準を満たした割合		大気環境基準の達成率 NO ₂ 100% SPM 100% Ox 93.3% CO 100% PM2.5 99.4%	大気環境基準の達成率 NO ₂ 100% SPM 100% Ox 93.0% CO 100% PM2.5 99.1%	大気環境基準の達成率 NO ₂ 100% SPM 100% Ox 94.4% CO 100% PM2.5 100%	環境政策課
	② 河川環境(上の)基準の達成率(BOD) (72→100%)		基準の達成率 66.7%	基準の達成率 77.8%	基準の達成率 100%	環境政策課
	③ 騒音環境基準の達成率 (面的評価 95% 一般地域 100% →各々100%)		騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間97.9% 夜間95.9% 一般地域 昼間100% 夜間95.2%	騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間97.8% 夜間95.8% 一般地域 昼間100% 夜間100%	騒音環境基準の達成率 面的評価 昼間98.1% 夜間96.4% 一般地域 昼間100% 夜間89.5%	環境政策課
	④ ダイオキシン類環境基準の達成率 (大気/水質(底質含む)/土壌 各々100→各々100%)		ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	ダイオキシン類環境基準の達成率 大気/水質(底質含む)/土壌 各々100%	環境政策課
	⑤ 臭気指数規制の導入 (なし→導入[~H23])		平成24年4月1日施行	平成24年4月1日施行	平成24年4月1日施行	環境政策課

基本施策	目 標 (現状値→目標値) ※現状値及び目標値については、それぞれH21年度及びH32年度の値を示し、記載がある場合は、その年度の値を示す。	重点 事業	平成 26 年度数値	平成 27 年度数値	平成 28 年度数値	主な 関係課
09 廃棄物の適正処理の推進	① 産業廃棄物処理施設等への行政検査実施率 ・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 (91% → 毎年 100%) ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 (83% → 毎年 100%)		・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	・排ガス・浸透水等水質検査の実施率 100% ・廃掃法及び自動車リサイクル法に基づく処理施設等の立入検査の実施率 100%	産業廃棄物対策課
	② 1年以上継続する産業廃棄物不適正事案の解決率 (16.4 → 20%)		事案数; 45 解決事案; 10 (解決率 22%) 新規事案; 12	事案数; 43 解決事案; 9 (解決率 21%) 新規事案; 11	事案数; 42 解決事案; 10 (解決率 24%) 新規事案; 8	不法投棄対策課
10 環境資源の保全と継承	① 伝統的建造物群保存地区内の建造物等の修理修景 (累計 68 件 → 6 件 / 年)		4 件 (修理 2 件・修景 2 件)	2 件 (修理 2 件・修景 0 件)	3 件 (修理 2 件・修景 1 件)	文化財保護課
11 景観の形成	① 景観づくり重点推進地区数 (2 [H22] → 3 地域 [~H30])	設定	2 地区	2 地区	2 地区	まちづくり計画課
	② 手のひら花苑 (79 → 120 地区)		手のひら花苑登録団体数 71 団体 ※平成 24 年度～(公財)公園緑地協会の独自事業	手のひら花苑登録団体数 72 団体 ※平成 24 年度～(公財)公園緑地協会の独自事業	手のひら花苑登録団体数 73 団体 ※平成 24 年度～(公財)公園緑地協会の独自事業	公園緑地課
12 美化の推進	—					
(備考) 大気・水質・音・土壌の基準や、廃棄物の適正処理、文化財やまち並みの環境資源の保全に向けた施策の進捗状況を表しています。						

(基本目標) 協 働						
13 環境教育の推進	① 自然家族事業累計延べ参加者数 (2,540 → 11,000 人)	設定	4,990 人	5,271 人	5,589 人	環境政策課
14 環境情報の整備と提供	① (仮称) 環境活動情報支援センターの設立 (0 → 1 施設)		0 施設	0 施設	1 施設	環境政策課
15 環境保全活動の推進	① 琵琶湖を美しくする運動実践本部加入団体数 (119 → 130 団体)		117 団体	114 団体	116 団体	環境政策課
	② 河川愛護団体数 (42 → 50 団体)		47 団体	48 団体	55 団体	環境政策課
16 環境保全型行政の推進	① 温室効果ガス排出量削減率 (5% 削減 [~H27] → 3% 削減 [~H32])		81,185t-CO ₂ 10.4% (H21 年度比) (電力使用に伴う CO ₂ 排出については、調整後排出係数を使用) 【参考; 実排出係数を使用した場合 81,693t-CO ₂ 】	82,575t-CO ₂ 12.3% (H21 年度比) (電力使用に伴う CO ₂ 排出については、調整後排出係数を使用) 【参考; 実排出係数を使用した場合 84,345t-CO ₂ 】	77,812t-CO ₂ △ 4.2% (H26 年度比) ※ H28 ~ 目標: H26 年度比 △ 3.0% (電力使用に伴う CO ₂ 排出については、調整後排出係数を使用) 【参考; 実排出係数を使用した場合 79,508t-CO ₂ 】	環境政策課
	② 電気使用量削減率 (5.5% 削減 [~H27] → 5% 削減 [~H32])		89,307,000kwh △ 13.5%	88,757,838kwh △ 14.1%	90,831,470kwh 1.7%	環境政策課
	③ 太陽光発電システムの能力 (71.52 → 616kW)		設置システム能力合計 159.04kw (平成 26 年度は 1 施設 10.4kW)	設置システム能力合計 189.04kw (平成 27 年度は 1 施設 30.00kW)	設置システム能力合計 199.84kw (平成 28 年度は 1 施設 10.32kW)	環境政策課
	④ 環境にやさしい単価契約物品品目数 (393 [H22.4 月] → 500 品目)		467 品目	480 品目	484 品目	契約検査課
(備考) 市民の環境保全活動の活発さや、市行政の事業者としての取り組み状況を表しています。						

(3) 指標値の推移

基本施策	指標 (計画策定時) ※現状値はH21年度の値を示し、記載がある場合はその年度の値を示す。	平成26年度数値	平成27年度数値	平成28年度数値	主な関係課
(基本目標) 共 生					
01 多様な自然環境の体系的な保全	① 緑被率 (82.3% [H20])	調査していない	調査していない	調査していない	環境政策課
02 生物の多様性の確保	① 貴重動植物の確認種 (植物17種、動物80科182種)	調査していない	調査していない	調査していない	環境政策課
03 自然とのふれあいの推進	① 市民農園開設区画数 (403区画)	市民農園開設区画数 210区画	市民農園開設区画数 210区画	市民農園開設区画数 211区画	農林水産課
(備考) 自然とのふれあう空間の整備や動植物の生息・生育状況の把握、自然環境維持の把握状況を表しています。					

(基本目標) 循 環					
04 省資源の推進	① 生ごみ処理機等補助台数 (125件/年)	56件/年	61件/年	57件/年	廃棄物減量推進課
05 水循環の保全と創造	① 透水性舗装施工完了延長 (2,630m)	透水性舗装施工完了延長 4,010m (H26 420m)	透水性舗装施工完了延長 4,185m (H27 175m)	透水性舗装施工完了延長 4,215m (H28 30m)	道路河川管理課
	② 1人1日あたり水道使用量 (255ℓ/人・日)	243ℓ/人・日	241ℓ/人・日	244ℓ/人・日	水道ガス整備課
(備考) 循環型社会の構築に向け、ごみ減量等の推進の程度や、健全な水循環の推進状況を表しています。					

(基本目標) 低炭素					
06 省エネルギー・低炭素型のエネルギーの推進	① 環境保全協定締結事業所数 (62事業所)	63事業所	61事業所	61事業所	環境政策課
	② 学校園でのグリーンカーテン、すだれ設置箇所数 (1箇所 [H22])	■グリーンカーテン (ヘチマのすだれ等を含む) 幼稚園11園、小学校7校、中学校1校 ■すだれ 幼稚園27園、小学校3校、中学校1校 ※学校園独自での設置分を含む	■グリーンカーテン (ヘチマのすだれ等を含む) 幼稚園12園、小学校2校、中学校1校 ■すだれ 幼稚園23園、小学校3校、中学校1校 ※学校園独自での設置分を含む	■グリーンカーテン (ヘチマのすだれ等を含む) 幼稚園12園、小学校2校、中学校2校 ■すだれ 幼稚園23園、小学校2校、中学校1校 ※学校園独自での設置分を含む	教育総務課 保育幼稚園課
	③ 学校給食における地産物を使用する割合 (食材数ベース) (16.7% [H21.6月]、20.4% [H21.11月])	H26.6 23.2% H26.11 20.1%	H27.6 23.4% H27.11 24.6%	H28.6 22.4% H28.11 15.5%	学校給食課
	④ 地産地消 作付面積 (出荷協議会加入の小松菜、ネギ、ほうれん草、すいか等) (14ha [H22])	地産地消 作付面積 (出荷協議会加入の小松菜、ネギ、ほうれん草、すいか等) 4.04ha	地産地消 作付面積 (出荷協議会加入の小松菜、ネギ、比良すいか等) 3.2ha	地産地消 作付面積 (出荷協議会加入の小松菜、ネギ、比良すいか等) 3.2ha	農林水産課
	⑤ 市域の太陽光発電システム設置数 (2,209件)	平成26年度末 市内太陽光発電施設設置数 (系統連系数) : 6,800件 (関西電力(株)提供データ)	平成27年度末 市内太陽光発電施設設置数 (系統連系数) : 7,400件 (関西電力(株)提供データ)	平成28年度末 市内太陽光発電施設設置数 (系統連系数) : 8,077件 (資源エネルギー庁提供データ)	環境政策課
07 都市及び交通ネットワーク形成の推進	① 地域公共交通全体の利用者数 (JR 227,428人/日、京阪電車 68,148人/日、路線バス [H20] 30,552人/日)	JR 227,352人/日 京阪電車 67,585人/日 路線バス 28,091人/日	JR 230,396人/日 京阪電車 67,585人/日 路線バス 28,389人/日 ※京阪電車はH27調査を行っていないため、前年度調査値。	JR 230,546人/日 京阪電車 62,354人/日 路線バス 28,949人/日	交通戦略室
	② パーク&ライドの利用台数 (11,370台/年)	15,462台/年	15,128台/年	15,345台/年	交通戦略室
(備考) 低炭素社会の構築に向けて、市民・事業者・市がそれぞれの活動において省エネルギーの実践や低炭素型のエネルギーの活用状況を表しています。					

基本施策	指標 (計画策定時) ※現状値はH21年度の値を示し、記載がある場合はその年度の値を示す。	平成26年度数値	平成27年度数値	平成28年度数値	主な関係課
------	--	----------	----------	----------	-------

(基本目標) 健全						
08	大気・水・音・土壌等の保全	① 公害苦情件数 (99件/年)	公害苦情件数 総数 103件 大気 3件 水質 49件 騒音 29件 振動 2件 悪臭 16件 廃棄物投棄 0件 土壌汚染 2件 地盤沈下 0件 その他 2件	公害苦情件数 総数 87件 大気 5件 水質 32件 騒音 24件 振動 1件 悪臭 23件 廃棄物投棄 0件 土壌汚染 1件 地盤沈下 0件 その他 1件	公害苦情件数 総数 66件 大気 5件 水質 26件 騒音 24件 振動 1件 悪臭 10件 廃棄物投棄 0件 土壌汚染 0件 地盤沈下 0件 その他 0件	環境政策課
09	廃棄物の適正処理の推進	① 廃棄物収集情報管理システム問合せ件数 (28,102件/年)	27,205件/年	22,893件/年	21,404件/年	廃棄物減量推進課
10	環境資源の保全と継承	① 有形・無形文化財等指定数 (509件)	指定数 528件 (内訳) 世界遺産 1件 有形文化財 466件 無形文化財等 61件	指定数 532件 (内訳) 世界遺産 1件 有形文化財 470件 無形文化財等 61件	指定数 534件 (内訳) 世界遺産 1件 有形文化財 467件 無形文化財等 66件	文化財保護課
11	景観の形成	① 違反屋外広告物除却ボランティア登録者数 (235人/年)	20人/年 (登録者総数 367人)	22人/年 (登録者総数 366人)	17人/年 (登録者総数 383人)	まちづくり計画課
12	美化の推進	① 雑草指導件数 (空き地の適正管理) (126件/年)	140件/年	101件/年	86件/年	環境政策課

(備考) 基本的な生活環境 (典型7公害) の質や、廃棄物の適正処理に向けた体制の整備、歴史や文化資源・景観の保全状況を表しています。

(基本目標) 協働						
13	環境教育の推進	① 環境学習サポーター登録数 (64人)	30個人・7団体・2企業	26個人・7団体・2企業	21個人・5団体・2企業	環境政策課
14	環境情報の整備と提供	① 環境情報システムアクセス件数 (323,289件/年 [H20])	437,546件	317,389件	338,853件	環境政策課
15	環境保全活動の推進	① おおつ環境フォーラム登録会員数 (242人・団体)	179人・団体	168人・団体	179人・団体	環境政策課
16	環境保全型行政の推進	① 低公害車の導入台数 (170台)	213台	249台	268台	環境政策課

(備考) 市民・事業者・市それぞれの活動内容の充実や、協働により連帯を強化した取り組み状況を表しています。